

平成12年12月期 中間決算短信

平成12年8月10日

上場会社名 株式会社三陽商会
 コード番号 8011 上場取引所 ✓東 大 名 ✓1部 2部 外国部 京 福 札
 本社所在地 東京都新宿区本塩町14番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長
 氏名 大槻 滋 樹 TEL (03) 3357-4111
 中間決算取締役会開催日 平成12年8月10日 中間配当制度の有無 有 ✓無

1. 12年6月中間期の業績(平成12年1月1日~平成12年6月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年6月中間期	50,647 (12.7)	176 ()	63 ()
11年6月中間期	57,992 (1.0)	586 ()	734 ()
11年12月期	136,260	6,239	4,662

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年6月中間期	1,496 ()	10 99	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	914 ()	6 71	中間財務諸表作成基準
11年12月期	1,881	13 81	

- (注) 1. 期中平均株式数 { 12年6月中間期 136,229,345株
 11年6月中間期 136,229,345株
 11年12月期 136,229,345株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ✓無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年6月中間期		
11年6月中間期		
11年12月期		12円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月中間期	115,361	42,095	36.5	309 01
11年6月中間期	115,219	40,107	34.8	294 41
11年12月期	127,114	42,902	33.8	314 93

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 12年6月中間期 136,229,345株
 11年6月中間期 136,229,345株
 11年12月期 136,229,345株

- (額面株式
 1単位の株式数 1,000株)
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 4,369百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 123百万円

2. 12年12月期の業績予想(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年12月期	121,000	5,000	1,000	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 34銭

経営方針及び経営成績

<経営方針>

当社は、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足の達成を基本に、業績向上を目指してまいりました。営業面では、品質を維持したうえで消費者ニーズの変化に対応すべく、日々商品企画の刷新と店頭前売り重視の積極的な営業活動に加え、追加生産体制や物流の仕組の見直しなど経営体質の強化に取り組んでおります。

配当に関しても、平成元年以来11期連続して、1株当たり年12円を実施して安定配当に努めてまいりました。

なお、当期（平成12年3月30日付）より意思決定の迅速化および業務責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

<経営成績>

当中間期におけるアパレル業界は、消費マインドの冷え込みと異業種・異業態間の競合もあり、商況は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は消費者ニーズの変化に対応すべく商品企画の刷新と店頭前売り重視の積極的な営業活動に加え追加生産体制の見直しなど経営体質の強化に取り組んでまいりましたが、当中間期の売上高は取引形態の変更もあり506億4千7百万円（前年同期比12.7%減）、経常損益は6千3百万円の利益（前中間期は7億3千4百万円の損失）と増益になりましたが、中間純損益は㈱そごう及びそごうグループの民事再生法の手続き開始の申立てに伴い、同社及び同社グループに対する売掛債権（1,772百万円）を特別損失に計上する等により14億9千6百万円の損失（前中間期は9億1千4百万円の損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気回復が期待されますものの、雇用環境の悪化等が懸念されるなど個人消費の早急な回復は期待出来ず、しばらくは一進一退が続くものと思われまます。

このような情勢をふまえて、当社といたしましては、適切な商品企画、生産・物流の合理化、財務体質の改善強化をはじめ経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって専心努力する所存であります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	(11.6.30)	構成比	(12.6.30)	構成比	(11.12.31)	構成比
流 動 資 産	59,017	51.2	56,328	48.8	72,156	56.8
現金及び預金	6,249		5,396		10,301	
受取手形	8,444		7,659		12,088	
売掛金	21,843		19,831		30,963	
有価証券	41		183		4	
たな卸資産	18,344		19,384		16,126	
繰延税金資産			1,006			
その他	4,416		3,116		2,956	
貸倒引当金	322		250		284	
固 定 資 産	56,202	48.8	59,033	51.2	54,957	43.2
有形固定資産	38,951	33.8	40,135	34.8	39,481	31.0
建物	12,772		12,146		12,516	
土地	24,387		24,387		24,387	
建設仮勘定	48		1,902		867	
その他	1,744		1,699		1,710	
無形固定資産	117	0.1	455	0.4	117	0.1
投資その他の資産	17,133	14.9	18,442	16.0	15,358	12.1
投資有価証券	13,299		10,776		10,507	
繰延税金資産			2,387			
その他	6,288		8,510		6,068	
貸倒引当金	24		3,232		1,217	
投資損失引当金	2,431					
合 計	115,219	100.0	115,361	100.0	127,114	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前年中間期		当中間期		前 期	
	(11.6.30)	構成比	(12.6.30)	構成比	(11.12.31)	構成比
		%		%		%
(負債の部)	75,112	65.2	73,266	63.5	84,212	66.2
流動負債	53,296	46.3	57,182	49.6	65,240	51.3
支払手形	6,286		5,981		8,661	
買掛金	19,375		20,914		24,025	
短期借入金	17,773		20,344		19,177	
賞与引当金	659		589		549	
返品調整引当金	3,170		3,360		4,980	
その他	6,033		5,992		7,846	
固定負債	21,815	18.9	16,083	13.9	18,971	14.9
長期借入金	20,694		14,540		17,603	
役員退職金引当金	1,120		1,542		1,368	
(資本の部)	40,107	34.8	42,095	36.5	42,902	33.8
資本金	15,002	13.0	15,002	13.0	15,002	11.8
資本準備金	15,040	13.0	15,040	13.0	15,040	11.8
利益準備金	2,712	2.4	2,876	2.5	2,712	2.2
その他の剰余金	7,350	6.4	9,175	8.0	10,146	8.0
任意積立金	6,910		6,910		6,910	
中間(当期)未処分利益	440		2,265		3,236	
(うち中間純損失()又は当期純利益)	(914)		(1,496)		(1,881)	
合 計	115,219	100.0	115,361	100.0	127,114	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	(^{11.1.1} _{11.6.30})	百分比	(^{12.1.1} _{12.6.30})	百分比	(^{11.1.1} _{11.12.31})	百分比
		%		%		%
売 上 高	57,992	100.0	50,647	100.0	136,260	100.0
売 上 原 価	34,069	58.7	26,340	52.0	80,526	59.1
売 上 総 利 益	23,922	41.3	24,307	48.0	55,734	40.9
販売費及び一般管理費	24,508	42.3	24,130	47.7	49,494	36.3
営業利益又は営業損失()	586	1.0	176	0.3	6,239	4.6
営 業 外 収 益	376	0.6	353	0.7	692	0.5
受取利息及び配当金	224		225		294	
その他の営業外収益	152		128		397	
営 業 外 費 用	524	0.9	466	0.9	2,269	1.7
支払利息及び割引料	496		419		1,014	
その他の営業外費用	27		47		1,255	
経常利益又は経常損失()	734	1.3	63	0.1	4,662	3.4
特 別 利 益	19	0.0	134	0.3	783	0.6
投資有価証券評価損戻入額			104			
貸倒引当金戻入額	19		29		63	
投資有価証券売却益					335	
保険解約返戻金					385	
特 別 損 失	199	0.3	2,745	5.4	2,125	1.6
投資有価証券評価損	18		4		277	
固定資産除却損	2		76		5	
役員退職金引当金繰入額	179		176		358	
関係会社整理損			471		1,483	
貸倒引当金繰入額			2,016			
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益	914	1.6	2,546	5.0	3,321	2.4
法人税、住民税及び事業税			18	0.0	1,440	1.0
法 人 税 等 調 整 額			1,069	2.0		
中 間 純 損 失 () 又は当期純利益	914	1.6	1,496	3.0	1,881	1.4
前 期 繰 越 利 益	1,355		1,437		1,355	
過年度税効果調整額			2,324			
中間(当期)未処分利益	440		2,265		3,236	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間貸借対照表に関する事項

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,342百万円	16,328百万円	15,895百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	2,964百万円	1,894百万円	2,333百万円
(3) 子会社に対する長期金銭債権	1,199百万円	2,465百万円	1,470百万円
(4) 子会社に対する短期金銭債務	1,083百万円	216百万円	595百万円
(5) 担保に供している資産 建物	2,782百万円	2,613百万円	2,688百万円
構築物	44百万円	41百万円	45百万円
土地	5,068百万円	5,068百万円	5,068百万円
(6) 債務保証残高	7,646百万円	6,517百万円	7,314百万円
(7) 自己株式の数	(871株) 335千円	(780株) 252千円	(1,675株) 499千円
(8) 中間期末日(期末日)満期手形			
中間期末日(期末日)が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
中間期末日(期末日)満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	百万円	百万円	571百万円
支払手形	百万円	百万円	40百万円

2. 中間損益計算書に関する事項

(1) 子会社への売上高	3,429百万円	2,692百万円	6,759百万円
(2) 子会社からの仕入高	2,838百万円	2,936百万円	5,925百万円
(3) 子会社との営業取引以外の取引高	203百万円	197百万円	264百万円

3. リース取引に関する事項

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額	12百万円	34百万円	40百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	10百万円	12百万円
中間期末(期末)残高相当額	4百万円	24百万円	27百万円
車両及び運搬具			
取得価額相当額	43百万円	20百万円	46百万円
減価償却累計額相当額	30百万円	12百万円	36百万円
中間期末(期末)残高相当額	12百万円	8百万円	9百万円
器具及び備品			
取得価額相当額	10,216百万円	9,773百万円	10,771百万円
減価償却累計額相当額	5,004百万円	5,154百万円	5,977百万円
中間期末(期末)残高相当額	5,212百万円	4,619百万円	4,793百万円
合 計			
取得価額相当額	10,272百万円	9,828百万円	10,858百万円
減価償却累計額相当額	5,043百万円	5,176百万円	6,026百万円
中間期末(期末)残高相当額	5,229百万円	4,651百万円	4,831百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	1,850百万円	1,842百万円	1,845百万円
1 年 超	3,545百万円	2,982百万円	3,162百万円
合 計	5,396百万円	4,824百万円	5,007百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,084百万円	1,124百万円	2,179百万円
減価償却費相当額	971百万円	1,007百万円	1,955百万円
支払利息相当額	123百万円	115百万円	244百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(オペレーティング・リース取引)			
未経過リース料中間期末(期末)残高			
1 年 以 内	22百万円	91百万円	1百万円
1 年 超	5百万円	136百万円	3百万円
合 計	28百万円	227百万円	4百万円

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
 - (イ) 減価償却費及び事業所税は、年間発生見積額を期間を基準として配分しております。
 - (ロ) 広告宣伝費については、中間期に発生した額のうち、その効果が下半期の営業活動にも及ぶとみられるものにつき、売上高の中間期実績と下半期計画を基準として配分し、それによる繰延処理額は流動資産の「その他」に計上しております。
 - (ハ) 貸倒引当金繰入額は、同引当金の設定対象となる債権が中間会計期間末は事業年度末に比して著しく減少する傾向にあるため、事業年度末の債権額を見積り、一事業年度を単位として法人税法の規定により計算した要繰入額を売上高を基準として配分しております。
 - (ニ) 役員退職金引当金繰入額は、年間発生見積額を期間を基準として配分しております。
 - (ホ) 法人税、住民税及び事業税は、従来法定実効税率によっておりましたが、当中間会計期間から税効果会計を適用しており、中間会計期間を一事業年度とみなして法人税、住民税及び事業税を算出するとともに、当該計算により生じた一時差異に対する繰延税金資産の当中間会計期間における増減額を法人税等調整額として計上しております。
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
 4. 有形固定資産の減価償却の方法
 5. リース取引の処理方法
 6. 消費税等の会計処理
- (追加情報)
1. 自社利用のソフトウェアの処理方法
 2. 税効果会計の適用
- 商品及び製品・仕掛品・貯蔵品は先入先出法による原価法、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。
- 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗い替え方式）によっております。
- 法人税法に規定する基準を採用し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 税抜方式によっております。
- 前中間期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
- 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して中間純損失は1,069百万円少なく中間末処分利益は3,393百万円多く計上されております。

比較中間品種別売上高

(単位：百万円)

区 分	売 上 高					
	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
紳 士 服 ・ 洋 品	(36) 14,271	(0.1) 24.6	(40) 13,508	(0.1) 26.7	(68) 37,248	(0.0) 27.3
婦 人 子 供 服 ・ 洋 品	(811) 34,485	(1.4) 59.5	(809) 34,832	(1.6) 68.8	(1,861) 79,238	(1.4) 58.2
服 飾 品 他	() 9,235	() 15.9	() 2,306	() 4.5	() 19,773	() 14.5
合 計	(847) 57,992	(1.5) 100.0	(849) 50,647	(1.7) 100.0	(1,930) 136,260	(1.4) 100.0

(注) ()内数は輸出売上高

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前事業年度末 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	38	58	20	179	178	0	0	0	0
債 券	3	4	0	3	4	0	3	4	0
そ の 他									
小 計	41	63	21	183	183	0	4	4	0
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	7,855	12,494	4,638	8,033	12,349	4,315	7,933	10,178	2,244
債 券									
そ の 他	180	203	23	180	234	53	180	247	66
小 計	8,036	12,698	4,662	8,213	12,583	4,369	8,113	10,425	2,311
合 計	8,078	12,761	4,683	8,397	12,766	4,369	8,118	10,430	2,311

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 証券業協会公表の最終売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 株式会社には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円	0百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額			
	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
固定資産に属するもの	5,263百万円	2,563百万円	2,394百万円
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)			(うち関係会社株式 1,152百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前事業年度末 (平成11年12月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	132		133	1	180		176	4				
	買 建												
	米ドル	294		293	0	341		344	3	88		86	1
	合 計				1				8				1

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前事業年度末 (平成11年12月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取変動・支払固定	6,811	6,082	132	132	5,999	3,987	119	119	5,905	3,736	150	150
	金利キャップ取引												
	買 建	1,540	1,380	17	5	1,380	1,220	5	11	1,460	1,300	7	11
		(23)	(17)			(16)	(10)			(19)	(12)		
	合 計	8,351	7,462	115	138	7,379	5,207	114	131	7,365	5,036	142	161

- (注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本を表しております。
 2. 「時価」及び「評価損益」の算定は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 3. 金利キャップ取引における()書きは、未経過キャップ料の総額であり、また評価損益は未経過キャップ料の総額から時価を控除した金額で計上しております。